

学 位 論 文 題 名

ロシア帝国民族統合史の研究

－植民政策とバシキール人－

学位論文内容の要旨

本論文は、序論、十章からなる本論、および結論から構成されている。

序論は、研究史の検討と「バシキール問題」の諸論点、また史料についての解説にあてられる。従来の研究では諸民族地域のロシア帝国への併合をどのように捉えるべきかに関し様々な立場が存在し、現在に至るまで一致した見方は形成されていない。本論文ではあらためて、「併合」や「民族」の問題、ロシア人による植民及びそれがバシキール人において引き起こした土地問題、正教への強制改宗の問題、バシキール人が負担したヤサーク（貢納）や労役また軍役の問題、バシキール人の蜂起・叛乱の性格の問題等々が歴史的状況に即して検討される。

第一章は、併合（16 世紀半ば）以前のバシキール人の状況を概観しながら、次章以降で論じられるバシキール人史の出発点を明らかにする。この時期バシキール人はノガイ・オルダ、カザン・ハン国、シビル・ハン国の三勢力の支配下にあり、未だ民族としてのまとまりをもっていなかった。彼らが分断支配されていたことは、以後のバシキール人の状況を複雑にした。

第 2 章では、16～17 世紀におけるバシキール人のモスクワ国家による統合の過程が検討される。カザン・ハン国崩壊後、バシキール人はモスクワに使節を派遣し、ヤサーク納入と引き換えに土地所有を安堵してもらった。バシキール人は平和裡に「併合」されたのである。問題はロシア政府とバシキール人側がこの「併合」のなかにそれぞれ異なる利益をみていたことであった。ロシアはもっぱら自国の利益を追求し、他方バシキール人は自らの自由と伝統的権利が確認されたと理解した。この諒解が破棄されたと感じたとき、バシキール人は蜂起を起こした。それゆえ「併合」後の変化をみるためには、ヤサーク納入と軍役遂行の実態、また「併合」後のロシア人による搾取強化の問題が検討されなければならないことが指摘される。

第 3 章では、「併合」後のバシキール人が初期の段階（17～18 世紀初頭）で起こした諸蜂起の原因、経過、また成果について検討される。この時期ロシア政府は南方で活動を活発化させたカルムイク人とノガイ人に対抗するために、南東地方に新たな防衛線を構築する必要に迫られ、バシキール人において植民活動を強化させた。これがバシキール人の状況を悪化させ、かれらはたびたび蜂起に立ち上がった（1662～64 年、81～84 年、1704～11 年）。本章では、諸

蜂起におけるバシキール人の民衆と上層の関係、諸蜂起に参加したバシキール人と他の諸民族との間にみられた共同戦線、またロシア人農民との共闘関係について特別の注意が払われる。

第4章では、要塞都市オレンブルクの建設（1735～42年）と、それ以後のバシキーリアの状況について考察される。オレンブルクの建設は、バシキーリア以南の地域（カザーフ人地域）に対する防衛を主たる目的として И.К.キリーロフの提案に基づいてなされたが、彼はこの地方の天然資源の利用と経済開発、さらに南方の中央アジアやインドとの交易も重要な要因と考えていた。オレンブルクの建設に際し、バシキール人は土地を没収され、建設労働に徴用されたので、同都市を帝国政府による新たな植民拠点として認識し、それがかれらを叛乱に立ち上がらせた。

第5章では、南ウラル地方（バシキーリアを含む）におけるロシア人植民とその影響について検討される。ロシア政府は18世紀になると、土地が肥沃で鉱物資源に富むこの地方での植民を強化する。この地方への植民は農業植民と工場植民という2つの特徴的な性格を有していた。その際とられた様々な政策（種々の立法、課税の強化と徴税方法の変更、軍役強化と強制的改宗政策）と、植民により大きな影響を受けたバシキール人側の対応が考察される。

第6章では、ロシア人植民が強化された後のバシキーリアの「開発」とバシキール人社会の変貌の状況、またプガチーフ叛乱前夜のバシキール人の動向が考察される。バシキール人社会の変化の主たる原因は、この地方における爆発的な工場の建設（その結果、南ウラル地方は、ロシアはもとより世界でも随一の工業地帯へと発展した）とそれに伴って生じた様々な問題、さらにはロシア人による土地取得が合法化されたこと（1736年2月11日付け布告）であった。バシキール人はロシア人工場主により土地を奪われ、困窮化した。彼らはこれに対し蜂起（1705～11年、35～40年、1755年など）をもって応えたが、帝国政府はこれを鎮圧する一方、バシキール人社会の組織的改編を図ることによって「バシキール問題」の解決策を模索した。

第7章では、ロシア最大の「民衆運動」であるプガチーフ叛乱におけるバシキール人の役割について検討される。バシキール人はプガチーフ叛乱に最も積極的に参加した民族の一つであったが、その参加の状況、オレンブルク包囲戦における敗北と叛乱のその後の推移について詳細に分析される。考察の中心におかれるのはバシキール人の指導者キンジャ・アルスラーノフである。

第8章では、プガチーフ叛乱時のいま一人のバシキール人指導者、サラヴァト・ユラーエフの行動が考察される。バシキール人の族長にして郷長であったサラヴァトとその父ユライ・アズナリンは、ロシア人の植民活動に対するバシキール人の対応を見る上で最も典型的な例を提供している。彼らは、叛乱以前には郷長として政府に対して忠実であったが、植民の強化、工場の激増によりバシキール人の利益と権利が侵害されたと認識したとき、叛乱軍に加わったのである。

第9章では、最終的な「同化」（「ロシア化」）を目的に18世紀末に導入され、19世紀中葉ま

で存続した行政区分としてのカントン制と、その後の種々の行政制度について、またカントン制の導入過程、制度の内容について検討される。「カントン行政システム」はバシキール人を完全に軍事（カザーク）身分に転化し、新たな行政区分とシステムの導入によりバシキール人の「同化」を図る制度であった。本章では、制度導入の前史として、エカチェリーナ二世治世の地方行政改革（1775年）、ウファー総督管区の創設（1781年）、バシキーリアにおけるイスラーム聖職者の影響力を積極的に活用することを目指す「オレンブルク聖職者協議会」の創設などの重要性が指摘される。カントン制は19世紀中葉にカザーフがロシア帝国に完全「併合」され、バシキーリアがもはや辺境・国境地域であることを止めた段階で廃止される。バシキール人は軍事身分であることを止め、帝国の通常の臣民として担税民化されることになったのである。

第10章では、以上のような考察をまとめる形で、広くヴォルガとウラル地方においてロシア帝国が展開した「植民・民族政策の基本形」が示される。それによると、帝国の民族政策の基本は民族地域の経済開発であったといえるが、豊富な地下資源を有する南ウラルのバシキーリアでは、政府による経済開発は冶金産業などの重工業を中心として行なわれ、この地方に数多くの工場が建設された。そのことがバシキーリアの開発、さらには帝国への併合過程におけるもっとも特徴的な要因として作用することとなったことが指摘される。

「結論」として、400年にわたる二つの世界の出会いをめぐっては、二つの異なる見解があったことが指摘される。一方では、バシキール人のような「半開」の民族は「根絶」しても構わないとするものであり、他方では一部の、学者、官僚、同地方への定住ロシア人にみられたような、共生を目指す考え方である。帝国の統治政策の基本は前者の考え方に基づくものであったことが結論として述べられる。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 栗生澤 猛 夫
副 査 助教授 長谷川 貴 彦
副 査 教 授 松 里 公 孝

学 位 論 文 題 名

ロシア帝国民族統合史の研究

－植民政策とバシキール人－

本論文は、ロシア帝国における諸民族の帝国への統合の過程に際して生じた諸問題を考察することを課題としている。具体的には、南ウラルのバシキーリアに焦点をあわせてこの課題の達成をはかる。その際中心的な論点となるのは、ロシア人のこの地方に対する植民活動と帝国政府の民族政策の変遷、また、とりわけこれに対するバシキール人側の反応である。

本論文は 16 世紀中葉から 19 世紀中葉までの 3 世紀余を検討対象とするが、それは、ロシア帝国がバシキーリアを征服した時期から、同地方を帝国行政システムへと組み込み、最終的に統合を果たした時期までを、「征服から併合さらには同化」に至る一繋がりの過程とみているからである。本論文はロシア帝国によるバシキーリア統合の歴史的過程を可能な限り詳しくたどり、そこに生じた諸問題を考察しようとするものである。

学位申請者は当該問題に関するソヴィエト、またロシア内外の諸研究はもとより、刊行・未刊行の諸史料を駆使して諸問題の解明にあたっている。利用された未刊行史料のなかでとりわけ基本的かつ重要であるのは、ロシア国立古法文書館（РГАДА）を初めとする諸古文書館所蔵の史料である。それらは主に、1) オレンブルク建設関連史料群を中心とするロシア帝国の諸制度・諸政策、2) バシキール人の諸蜂起、3) その他バシキーリアの社会状況全般、に関する史料群である。

本委員会は、申請論文の最大の貢献がロシア帝国による諸民族統合の歴史を、バシキール人に焦点をあててその征服から統合に至るまでの全期間、また全局面において詳細に検討したことにあると考える。「諸民族の牢獄」といわれるロシア帝国において、バシキール民族は特殊な存在であった。本論文でも示されるように、バシキール人ほど頻繁に蜂起し叛乱に立ち上がった民族はみられなかったからである。蜂起するバシキール人を鎮撫して帝国秩序に組み込むこと、すなわち、「バシキール問題」の解決なくして、多民族国家としてのロシア帝国の建設と完成は不可能であった。いわば「バシキール問題」は帝国建設の試金石として本質的な重要性を

有していたのである。

次に特筆すべきは、本課題を、諸史料、とりわけ可能な限りの未刊行諸史料を駆使して行なったことである。また本課題に直接関連する研究文献は、ソヴィエト期を含むロシアはもとより、バシコルトスタン共和国や欧米のものも含め、利用されるべきものはほぼ利用されていると考えることが出来る。

本論文がソヴィエト・ロシア史学と今日のバシコルトスタン史学のそれぞれに対し、批判的かつ客観的な立場に立とうと努めていることも、当然のこととはいえ、本課題が内に抱える複雑かつ微妙な問題性を念頭におくならば、特筆に値するといえる。このような立場から本論文がバシキール史の諸局面において示す様々な判断（たとえば、バシキーリアにおけるロシア植民のもつ特異性、すなわちリュバフスキーのいうところの工場植民の問題の指摘、またプガチョーフ叛乱時のサラヴァトの工場主に対する呼びかけ文、さらにはカントン制度がバシキール社会においてもった意味などに対する解釈等々）にはきわめて斬新なものがあるといえる。

もとより本論文に問題点がないわけではない。たとえば、本論文で中心的に論じられた論点の一つ、併合が「自由意思」によるものであったか、あるいは「強制」的なものであったかという問題は、現在これを問うことがどれほどアクチュアルであるのか、今日帝国における民族問題を論じることの意味についてより自覚的であるべきではないのか、という疑問が提出された。これとの関連で、帝国論が隆盛をみている今日、これに言及せずに当該問題を論じることに対する疑義も出された。

とはいえこれらは、バシキール人に焦点を合わせた本格的な論考である本論文の、以上に記されたような学術的貢献をいささかも減じさせるものではないと考えられる。

本委員会は、提出された申請論文を慎重に審査し、また口頭試問を行なって十分に審議を重ねた結果、上述のごとき本論文のもつ高い学術的貢献度に鑑み、全員一致で豊川浩一氏に博士（文学）の学位を授与することが妥当であるとの結論に達した。